

一般質問13人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、ホームページまたは議会事務局にて閲覧できます。なお、6月定例会会議録は9月中旬から閲覧可能です。

柳 路 幸 雄

問 各部の運営目標について

答 課題に対する目標、四半期ごとの事業及び達成度、次年度への課題の4項目とし、マネジメントサイクルを回す様式に統一した。四半期ごとの検証は業務内容を公表するので可能だ。課題は年度内解決が出来る。

問 公共事業の発注について

答 融資制度の拡充、市単独の直接及び間接雇用事業を実施している。雇用環境の改善、地域経済の活性化を図るため年度計画の公共事業は上半期に85%を上回る発注を行う。

問 市税の歳入予測と税金滞納対策について

答 景気後退を認識し、個人市民税は前年比0・11%の減、法人市民税は前年比19・22%の減、固定資産税は前年比5・19%の減で計上した。収入目標達成へ向け対応する。滞納対策は督促状や催告書の送付、

電話や訪問による催告、催告に応じない方には預貯金・給与・電話加入権・不動産等の差し押さえを行う。不景気の影響で失業した方や収入が減った方には納税相談を行い、新たな滞納者が生じないように取り組む。

佐 川 京 子

問 白河古代史跡の整備を、道案内や解説の案内板の設置等、今後どのように進めるのか。

答 五箇、本沼地域には、大化の改新前後の白河地域の中心を担った遺跡群が存在し、文化庁や専門家多数からの評価も高い。国史跡指定後に保存管理計画や整備計画を策定し、地域の景観保全や全体を展望できる場所の確保を検討し、CG画像を用いて史跡整備の将来像を提示したい。

問 白河の古代・中世・近世の史跡を利用し、日本の歴史を学ぶ回遊見学コースを作成

し、学校の教育旅行や遠足、修学旅行に整備してはどうか。

答 中心市街地活性化事業とも連動させ、白河駅前の観光バス駐車施設の確保も検討し、団体観光客の受け入れ体制整備に努める。

問 現在市内の産科医院は2カ所しかなく、非常に混み合っている。安心して出産できる環境整備を願う。

答 極めて重要な問題なので、国・県に医師不足解消への早急な取り組みを最重点に強く要望する。なお、保健師による相談体制も強化する。

問 後期高齢者医療制度に移行して一年が経過した。制度



白河城址

石 名 国 光

では若干の手直しがあったが依然として高齢者からの不満の声は厳しい、保険料の滞納が一年続けば資格証明書が発行されるが、当市での滞納状況について伺う。

答 滞納状況について、平成20年度末での状況は、155人で金額は471万円となっている。滞納者への対応については、これまで3回の催告書を送付し電話や窓口での納付勧奨をしている。

問 白河市独自として「命のセーフティネット」と、どう向き合うとしているのかお聞きます。

答 資格証明書の交付については、厚生労働省から後期高齢者医療制度の被保険者は診療機会が多いことに配慮し、必要な医療が妨げられないよう、入院や通院など診療中の者が医療費の全額自己負担が困難な場合交付しないほか、電話や訪問などきめ細かな納付相談を行い適切に判断したうえで原則的に交付に至らないようにするとされている。

穂 積 栄 治

問 入学式・卒業式で、白河市を代表する人の代理祝辞が

省略されている理由と、今後の代理祝辞の実施について

答 基本的に子供たちが主体となる教育活動である。長時間のため健康や安全面に配慮し、祝辞は控えさせていただいていく。今後は、校長会等の意見を聞いて検討したい。

問 農業支援事業の事業実施間近に、要望者に対し、申請できないとしたことが、結果的に混乱を招いたのではないかと。

答 要望を聞く段階で、採択されるかのような印象を与えたことがあったとすれば、その説明が必ずしも十分ではなかったとも考えられる。なお、今後補助対象事業においては、補助の要件、内容等を十分理解できるように説明に努める。

問 「あいそ川」の、定期的水質調査の考えはないか。

答 焼却場施設等からの雨水排水が周辺の水環境を悪化させる要因はないと考えている。地域住民の不安解消の観点から、「あいそ川」に流入する箇所において調査を実施。継続についても調査結果を踏まえて判断して行く。

問 全国・県内で低い水準にあるといわれてきた学力、また、健全な体に健全な心、大人になって健全な行動ができるように、本市の子供たちの体力はどのような状況か。

答 平成15年度以降、小中学校ともに全国平均を偏差値で4〜6ポイント程度上回り、現在もその成績を維持している。平成20年度の体力・運動能力テストの結果では、学校種・学年・男女により多少の違いはあるが、筋力に優れ、敏捷性や瞬発力は全国並み、柔軟性はやや劣っている状況にある。

問 国道4号4車線化、地方負担の問題で白河工区の事業推進に影響があつては困る。地方負担があつてもなくても、白河工区の拡幅工事は事業の促進が必要。今年度の進捗状況はどうか。

答 平成21年度事業費は、8億4000万円と大幅に増額、「白河橋」の下り車線新橋が22年度内に完成の見込み、道場小路金勝寺線との立体交差に伴う迂回路工事に着手、薄葉交差点までの用地取得率も

約61%に進捗している。



国道4号「白河橋」工事風景

大竹功
問 マイタウン白河一階の整備について、当初予算では十分ではないか。

答 利用者等の意見を聞き、現在整備充実に向けて、増額を検討している。

問 商工会議所の移転問題について、進捗状況を伺いたい。

答 会議所内の建設委員会において、移転に向けて会議を重ねていると聞いている。

問 白河駅北側の市有地整備について、伺いたい。

答 新図書館の駐車場にも利用できることから、図書館整備に合せて検討している。

問 雇用対策について、どのように考えているのか。

答 各種雇用対策事業を行ってきたが、国の補正予算の成立に合わせ、追加の雇用対策を検討している。



マイタウン白河

高橋光雄
問 白二小建設事業に伴う国庫補助基準の考え方及び白二小建設において適用される国庫補助基準はどのようなものか尋ねる。また、白二小建設事業の起債額と財政健全化計画とのかわりをどのように考えているのかお聞きする。

答 文科省の補助基準は、危険と認められた現在の校舎面積と、改築後の学級数より算出された必要面積のいずれか少ない方が基準面積となり、国庫補助の対象となる。白二小の場合は、現在の校舎面積の方が少ないので、これが基準となる。さらに、パソコンスペース、オープンスペース等の面積も国庫補助対象となるので、これらを含めて改築を進める。

問 堆肥センターの建設について

答 化学肥料から有機肥料への転換は、農業の根幹である土づくりや環境に優しい農業の確立のためにも、取り組むべき課題であり堆肥センター建設については、国が推進するバイオマス構想にも取り上げられており、民間や農業団体と協議しながら行政としても支援していく。

問 大屋小学校の耐震補強工事の計画について

答 建物の耐震化については重要な課題と認識しており、今後は、各校の耐震診断結果や建設年数、老朽度合いなどを考慮し、改築等を行うか、耐震補強を行うかを総合的に検討し判断していく。

戸倉耕一
問 協働のまちづくり推進について

答 要望（陳情）の中には住民自ら実施したほうが効率的であると思われるものもあり、今後は、一定の基準を設けるなどして、市全域に住民主導による施設の維持補修が広く浸透するよう支援していく。

水野谷正則
問 「水道料金及び下水道使用料の民間委託」の経緯について

答 徴収率低下の解消、経費節減、効率化を図るため、平成15年6月から実施している。

問 委託料について

答 平成21年度から市内全域とし、約4500万円である。

問 民間委託のメリットについて

答 平成16年度の比較で、人件費削減による減少額が約1000万円。また、窓口時間延長や時間外徴収に取組んでいる。

問 委託によるメリットを経済状況や家族構成にも配慮したバランスのとれた価格で市民に還元できないか。

答 検討してまいりたい。

問 地元業者の参入について

答 地元業者も組織体制や業務に対するノウハウ等の条件が整えば、参入できると思われる。

問 水道行政の今後の経営方針等について、市長の所見を伺う。

答 今後は、さらに、効率的な経営を進めていくため、現在の委託業務に加え、新たな業務の委託の可能性を探る必要があり、委託事業者についても、県内外の事業者幅広く参入を求めていく。

吾妻 一郎

農地法改悪について

問 衆参両農林水産委員会で十分な審議のないまま、6月17日に参議院で可決、農家

農民はもとより広く国民に、また、自治体にもさまざまな不利益、不都合が出てくる心配がある。今回の改正についての感想を聞きたい。

答 改正によって農業の新たな展開が期待できると考えており、基本的には今回の法改正の方向性は是認されるものと考えている。

表郷地域農業集落排水について

問 未整備の中野、内松地区の早期整備の要望にどう対応するのか。

答 合併処理浄化槽市町村整備推進事業での整備が可能か、関係機関と協議していく。

山本 忠 男

問 がん検診（特に乳がん・子宮頸がん）について伺う。

答 20年度の受診率は乳がん25%、子宮頸がん36%で、県平均より上回っている。国の女性特有のがん検診推進事業の年齢制限による無料検診クーポン券等も活用し、定期的な受診勧奨を実施する。

問 「スクールリニューアル」構想の取り組みを伺う。

答 学校の耐震化は、現在進行中で、平成27年度までに耐震化率95%を目標、学校施設

改築等も含め計画的に対応する。太陽光パネルは白河南中学校に設置。今後順次、施設改修工事等に併せ設置を検討する。白河第二小学校改築基本設計で、太陽光パネル設置を予定している。学校ICT環境整備のデジタルテレビは、各小・中学校に必要な台数を導入する。パソコンや校内LAN整備も学校の状況を勘案しながら、整備を考えている。

問 交通弱者対策を伺う。

答 ふれあいパス利用状況は増加している。市内路線バス、循環バス、デマンド交通等は、地域特性を考慮し、地域公共交通総合連携計画で検討する。



堀川ダム

伊藤 邦 光
増圧ポンプ設置について

3月議会でも、大坂山地区に計画されていた配水池は、予定地の地形が変わり、増圧ポンプの設置を見直したと答弁があった。

問 どの地域に送るのか、どこに設置するのか。

答 ポンプの設置場所は、新白河地区から大坂山近辺までの地区。配水先は、白坂地区と関辺方面となるが、計画当時は経済状況が変化しておるので、設置の時期等も含め再検討していく。

問 堀川ダムから受水している配水池と配水地域との標高差はどうか。

答 配水元の向山配水場の標高は422mに対し、白坂地区の白坂パークヒルズ、鶴子山団地付近などは標高約405m、標高差は約17mとなる。

問 堀川ダムからの水で白坂、関辺方面の利用水量、西郷から水をポンプまで設置してやる必要はないのではないか。

答 万々が一、堀川ダムの水が枯渇した場合の安定供給のため必要と考える。

深谷 弘
国保一部負担金免除について

問 国保法44条は、一部負担金を支払うことが困難と認められる場合、一部負担金を減額・免除できると規定している。ところが、本市においては「規則」がなく実施されていないが、その理由は何か。

答 一部負担の減免等は、災害等での緊急避難的な措置で、規則がなくても実施できるものだ。過去においても、平成10年8月の集中豪雨災害で適用された経過があるので、今後もそのように対応したいと考えている。

問 規則がなくても実施できるからそれでいいというのは官僚的な発想ではないか。全国では6割を超える市町村が実施している。本市においても、国保税の減免制度と同様に規則をつくり、支払い困難になった市民が活用（申請）できる制度にすべきではないか。

答 弱者対策あるいは生活者の目線というのは、常々市長から申し上げているところである。今後規則をつくり実施していく。